

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	大興電子通信株式会社
【英訳名】	DAIKO DENSHI TSUSHIN, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津玉 高秀
【本店の所在の場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 渡邊 高男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区揚場町2番1号
【電話番号】	03(3266)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員コーポレート本部長 渡邊 高男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 大興電子通信株式会社 関西支店 （大阪府大阪市中央区南本町一丁目8番14号） 大興電子通信株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目6番5号） 大興電子通信株式会社 関東支店 （埼玉県さいたま市大宮区桜木町二丁目340番1号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結累計期間	第60期 第2四半期連結累計期間	第59期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	15,833,394	15,902,644	34,008,377
経常利益(千円)	114,706	129,046	846,521
四半期(当期)純利益(千円)	104,705	112,905	808,944
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,379	72,245	886,783
純資産額(千円)	2,936,271	3,833,941	3,762,051
総資産額(千円)	19,335,481	20,872,010	21,443,384
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.42	9.09	65.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.7	17.9	17.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	27,111	521,723	165,699
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	129,024	45,323	14,187
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,133,380	82,194	1,191,625
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,518,066	3,085,306	2,526,711

回次	第59期 第2四半期連結会計期間	第60期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.48	74.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。
(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、営業利益1億20百万円(前年同期1億32百万円)、経常利益1億29百万円(前年同期1億14百万円)、四半期純利益1億12百万円(前年同期1億4百万円)を計上しておりますが、当第2四半期連結会計期間末の利益剰余金は3億22百万円(前年同期11億39百万円)であり、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度まで3期連続でマイナスとなっております。

このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載の通り、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に景気は緩やかに持ち直しつつありますが、欧州や中国における不安定な経済情勢による世界経済の下ぶれリスク、長期化する円高やデフレへの懸念に加え、消費税率引き上げ法案が可決されたこともあり、先行きについては依然不透明な状況にあります。

当情報サービス業界におきましても、顧客のICT投資に対する全般的な姿勢は、不透明な経済状況を背景に抑制傾向が強まっており、受注環境は厳しいものとなっております。

こうした環境のなか、当社グループは「お客さま第一」と「品質向上」をすべての基本とする経営姿勢のもと、主要なビジネスパートナーである富士通株式会社グループとの連携強化による販売促進に努めると共に、ビジネスユニットによる収益性の向上、クラウドサービス提供に向けた自社ソリューションの開発強化などに取り組んでまいりました。また、中堅民需市場向けビジネスの拡大を図ると共に、医療分野などの新たなビジネス領域の開拓にも努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高175億42百万円(前年同期比103.3%)、売上高159億2百万円(前年同期比100.4%)となりました。

利益面につきましては、退職金制度変更による退職給付費用の削減効果が前連結会計年度にて終了しましたが、ハードウェア販売を中心として収益性が好転し売上総利益が伸長したことに加え、事務所賃借料ほかの経費削減を実施した結果、営業利益は1億20百万円(前年同期比91.5%)となりました。また、持分法による投資利益が増加したこと等により、経常利益は1億29百万円(前年同期比112.5%)となりました。

なお、法人税、住民税及び事業税を計上した結果、四半期純利益につきましては、1億12百万円(前年同期比107.8%)となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、事業部門別に記載しております。

情報通信機器部門

情報通信機器部門では、既存顧客を中心とした商談が堅調であったことに加え、医療関連などの新規顧客向け大型商談が増加したことにより、受注高66億19百万円(前年同期比126.3%)、売上高59億31百万円(前年同期比103.7%)の増収となりました。

ソリューションサービス部門

ソリューションサービス部門は、受注高109億22百万円(前年同期比93.0%)、売上高99億70百万円(前年同期比98.6%)となりました。同部門の内訳としては、ソフトウェアサービスでは、公共分野では堅調に推移したものの、既存顧客を中心とした民需分野では、依然として顧客の投資意欲に慎重さが見られ収益性の高い開発案件が延伸したことの影響により、受注高68億45百万円(前年同期比90.8%)、売上高61億35百万円(前年同期比99.1%)となりました。また、保守サービスでは、引き続き単価下落の影響により、受注高24億11百万円(前年同期比91.4%)、売上高25億8百万円(前年同期比98.8%)となりました。最後に、ネットワーク工事では、既存顧客を中

心に堅調に推移しており、受注高16億65百万円（前年同期比106.6%）、売上高13億27百万円（前年同期比95.7%）となりました。

当社グループの四半期業績の特性について

情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中して計上される傾向にあるため、当社グループの売上高および利益は、第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度の期末残高より5億58百万円増加し、30億85百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は5億21百万円（前年同期は27百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少による15億63百万円の収入、受注獲得に伴うたな卸資産の増加による3億50百万円の支出、及び仕入債務の減少による7億41百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は45百万円（前年同期は1億29百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は82百万円（前年同期は11億33百万円の増加）となりました。これは主に社債発行による収入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題及び経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、株主様をはじめとした当社のステークホルダーとの信頼関係を最優先に考え、当社の企業価値を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えております。当社はこの方針の下、次の取組みを行ってまいります。

- ・業績の向上を図り、安定した収益基盤を確立すること
- ・大株主である企業との取引関係をより密にし、継続的な信頼関係を構築すること
- ・業績を反映した適正な株価形成と、円滑な株式流通を確保するため、IR活動を強化すること
- ・株主優遇策すなわち、株価、配当を財務戦略の重要課題として位置づけるとともに、財務面の健全性向上・維持に取組むこと
- ・不本意な買収に対抗できる企業価値向上のため、経営計画を策定・推進し、成長基盤を確立すること
- ・良好な労使関係を確立し、持株会の充実を図り従業員の支持を得ること

さらに、当社は株主異動状況の定期的な調査、買収提案があった場合の対应手順の作成等、当社株式の大量取得を行う者が出現した場合に適切な対応を講ずることができるよう努めてまいります。

なお、取締役会としては、上記取組みの具体的な内容からして、株主共同の利益を損なうものではなく、役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の金額は14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因や問題点と経営戦略および今後の方針について

当社グループを取り巻く事業環境は、企業収益に改善の動きが見られるものの、厳しい雇用情勢や景気下押しリスクが存在し、長期化する景気低迷や深刻な雇用情勢等の影響により厳しい状況が続いております。このような環境のなか、経営成績に重要な影響を与える要因として各種の競争激化があげられます。

当社グループは、コンピュータメーカー各社および関連ソフトウェア会社、ソフトウェアパッケージ会社、システムインテグレータ、コンサルティング会社など多種多様な企業と競合関係にあり、今後、同業他社あるいは新規参入者との取扱い商品・サービス、業務スキル、技術面等での競争結果によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような要因を解消するため、当社グループは「お客さま第一」の基本に立ち返り、「顧客視点」の営業活動を積極的に展開するとともに、コスト削減の推進に加え、会社体質の変革を進めてまいります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、情報通信機器等の仕入、ソフトウェア等の制作および人件費を主とする販売費及び一般管理費等によるものであり、これらを使用とする運転資金の安定的かつ機動的な確保を資金調達の基本方針としております。この方針に沿い、当第2四半期連結会計期間末現在、短期借入金25億80百万円、長期借入金9億90百万円（1年内返済予定の長期借入金を含む。）、及び銀行保証付き私募債5億1百万円（1年内償還予定の社債を含む。）を本邦内において調達しております。

当社グループは、大幅な固定費削減や事業ポートフォリオの見直しによる構造改革および売掛金の回収促進などの営業活動によるキャッシュ・フローの改善に加え、金融機関からの安定した資金調達により、当社グループの成長を維持するための運転資金を確保する方針であります。

(7)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第2四半期連結会計期間において存在しておりますが、経営改善策を実施することで、安定した収益基盤を確立することに加え、コスト削減策の実行で損益分岐点を引き下げることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。なお、経営改善策の主な内容は以下の通りであります。

安定した収益基盤を確立するための施策

- ・製販一体の組織で特色あるビジネスを推進することにより事業価値を高めます。
- ・顧客接点増による「お客さま第一」を継続し、受注と売上を増加します。
- ・商品・人材・仕事のすべてにおいて徹底的に品質にこだわる経営を進めることで、非効率をなくし利益率を向上します。
- ・富士通株式会社グループとの連携強化により既存ビジネスを拡大します。
- ・自社製品を活かした中堅企業向けのクラウドビジネスを確立します。
- ・新商品ならびに新サービスの調査、企画、開発を継続するとともに、ベンダーおよびパートナーの開発にも取り組みます。

損益分岐点を引き下げる経費削減策

- ・体質改善活動によりコスト削減を継続します。
- ・本社及び支店における、事務所賃借料の抑制を継続いたします。
- ・人員の直間比率を見直し、徹底的に直接部門を支援する体制を整備し運用します。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,900,000
計	47,900,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,561,219	12,561,219	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	12,561,219	12,561,219	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	12,561,219	-	3,654,257	-	272,811

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1	1,866	14.86
(株)オービック	東京都中央区京橋2-4-15	1,500	11.94
大興電子通信従業員持株会	東京都新宿区揚場町2-1	1,278	10.18
(株)大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,277	10.17
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	東京都中央区日本橋久松町12-8	753	5.99
興銀リース(株)	東京都港区虎ノ門1-2-6	517	4.12
大興電子通信取引先持株会	東京都新宿区揚場町2-1	489	3.90
サンテレホン(株)	東京都中央区八丁堀4-5-4	200	1.59
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	92	0.74
野上 豊	神奈川県綾瀬市	78	0.62
計	-	8,053	64.11

(注) 上記のほか、自己株式が134千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 134,000		権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,170,000	12,170	同上
単元未満株式	普通株式 257,219		同上
発行済株式総数	12,561,219		
総株主の議決権		12,170	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式857株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大興電子通信株式会社	東京都新宿区 揚場町2-1	134,000		134,000	1.07
計		134,000		134,000	1.07

(注) 当第2四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、134,857株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,772,609	3,320,419
受取手形及び売掛金	1 9,240,011	1 7,676,835
機器及び材料	13,893	1,447
仕掛品	5,345,025	5,708,074
その他	348,984	341,847
貸倒引当金	5,454	11,978
流動資産合計	17,715,069	17,036,646
固定資産		
有形固定資産	1,334,573	1,424,832
無形固定資産	229,051	210,535
投資その他の資産		
投資有価証券	1,575,728	1,558,369
その他	626,605	675,519
貸倒引当金	45,315	44,979
投資その他の資産合計	2,157,018	2,188,909
固定資産合計	3,720,644	3,824,277
繰延資産	7,670	11,086
資産合計	21,443,384	20,872,010
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,870,459	5,128,844
短期借入金	2,748,135	2,580,000
1年内償還予定の社債	236,000	196,000
1年内返済予定の長期借入金	261,200	391,200
未払法人税等	53,047	41,953
賞与引当金	341,900	349,200
製品保証引当金	2,700	2,700
その他	1,249,783	1,290,727
流動負債合計	10,763,225	9,980,625
固定負債		
社債	151,500	305,000
長期借入金	559,500	598,900
繰延税金負債	138,990	132,763
退職給付引当金	5,821,602	5,740,405
役員退職慰労引当金	57,015	-
手数料返還引当金	3,000	2,000
その他	186,498	278,375
固定負債合計	6,918,107	7,057,444
負債合計	17,681,332	17,038,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,654,257	3,654,257
資本剰余金	272,811	272,811
利益剰余金	435,054	322,148
自己株式	29,857	30,213
株主資本合計	3,462,155	3,574,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,327	165,643
その他の包括利益累計額合計	204,327	165,643
少数株主持分	95,567	93,591
純資産合計	3,762,051	3,833,941
負債純資産合計	21,443,384	20,872,010

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	15,833,394	15,902,644
売上原価	12,834,329	12,859,796
売上総利益	2,999,065	3,042,847
販売費及び一般管理費	2,867,028	2,921,998
営業利益	132,037	120,849
営業外収益		
受取利息	236	273
受取配当金	11,144	11,239
持分法による投資利益	2,121	15,976
受取手数料	7,021	7,618
その他	11,254	24,954
営業外収益合計	31,778	60,063
営業外費用		
支払利息	34,098	41,258
投資事業組合運用損	6,850	830
その他	8,160	9,777
営業外費用合計	49,110	51,865
経常利益	114,706	129,046
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
会員権評価損	-	150
投資有価証券評価損	-	40
特別損失合計	-	190
税金等調整前四半期純利益	114,706	128,856
法人税、住民税及び事業税	18,882	17,927
法人税等合計	18,882	17,927
少数株主損益調整前四半期純利益	95,823	110,928
少数株主損失 ()	8,881	1,976
四半期純利益	104,705	112,905

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	95,823	110,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,419	38,651
持分法適用会社に対する持分相当額	24	32
その他の包括利益合計	35,443	38,683
四半期包括利益	60,379	72,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,261	74,221
少数株主に係る四半期包括利益	8,881	1,976

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	114,706	128,856
減価償却費	76,265	91,367
賞与引当金の増減額(は減少)	111,500	7,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	444	6,188
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,265	57,015
退職給付引当金の増減額(は減少)	360,629	81,197
受取利息及び受取配当金	11,380	11,513
支払利息	34,098	41,258
持分法による投資損益(は益)	2,121	15,976
売上債権の増減額(は増加)	1,494,582	1,563,471
たな卸資産の増減額(は増加)	348,750	350,600
仕入債務の増減額(は減少)	892,089	741,615
その他	96,716	245
小計	95,715	580,768
利息及び配当金の受取額	11,908	12,058
利息の支払額	37,696	43,397
法人税等の支払額	42,815	27,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,111	521,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	142,645	106,200
定期預金の払戻による収入	75,276	117,000
有形固定資産の取得による支出	3,916	28,940
無形固定資産の取得による支出	54,132	1,397
投資有価証券の取得による支出	10,401	15,823
その他	6,796	9,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,024	45,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,300,000	705,000
短期借入金の返済による支出	695,000	873,135
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	116,700	130,600
リース債務の返済による支出	14,674	25,148
社債の発行による収入	292,665	292,933
社債の償還による支出	132,600	186,500
自己株式の取得による支出	310	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133,380	82,194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,031,468	558,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,486,598	2,526,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,518,066	3,085,306

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(役員退職慰労引当金)

連結子会社の一部は、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額の100%を計上しておりましたが、平成24年5月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給議案が承認可決されました。これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債のその他に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	31,506千円	8,462千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 情報サービス産業の特性として、ハードウェアならびにシステムの導入および更新が年度の節目である9月、3月に集中して計上される傾向にあるため、当社グループの売上高は、第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料手当	1,378,693千円	1,303,842千円
賞与引当金繰入額	145,521	173,961
退職給付費用	109,968	114,395
役員退職慰労引当金繰入額	6,265	2,068
減価償却費	34,454	39,965
貸倒引当金繰入額	-	6,478

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	2,760,562千円	3,320,419千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	242,495	235,112
現金及び現金同等物	2,518,066	3,085,306

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社グループは情報通信分野における機器の販売及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円42銭	9円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,705	112,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,705	112,905
普通株式の期中平均株式数(株)	12,432,836	12,427,364

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

訴訟

当社は、平成22年8月11日(訴状送達日：平成22年8月25日)、愛知電機株式会社から、当社との間に締結された平成17年12月19日付「システム構築契約」に関して、当社の債務不履行により損害が生じたとして、金4億950万円およびこれに対する遅延損害金の支払を求める訴訟を名古屋地方裁判所に提起されました。

これに対し当社は、債務不履行はないと認識しており、愛知電機株式会社が提起した本訴に対し、請求棄却を求めています。さらに、平成22年10月25日、同社の依頼により同社の新基幹システムの開発作業を行ったことに関する報酬金4億500万円およびこれに対する遅延損害金を請求する反訴を名古屋地方裁判所に対して提起いたしました。

現在、審理が進行中ですが、当社は、裁判で当社の正当性を主張していく方針です。なお、本件訴訟による当社の経営成績に及ぼす影響は現時点では不明であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

大興電子通信株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貝塚 真聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大興電子通信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大興電子通信株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（四半期報告提出会社）が四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で、当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。